

平成 26 年度

阿久根市水道事業会計

決算審査意見書

阿久根市監査委員

阿 監 第 34 号

平成27年7月31日

阿久根市長 西 平 良 将 殿

阿久根市監査委員 中 津 濱 進

同 濱 之 上 大 成

平成26年度阿久根市水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された平成26年度阿久根市水道事業会計の決算及び附属書類を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1	決算諸表について	1
2	経営状況について	1
(1)	経営成績について	1
ア	収益性について	2
イ	施設の効率について	4
ウ	給水原価及び供給単価について	5
エ	人件費と労働生産性について	6
オ	支払利息について	7
カ	減価償却費等について	7
(2)	財政状態について	7
ア	未収金について	9
イ	不納欠損処分について	9
ウ	貯蔵品について	9
エ	建設改良費について	9
オ	企業債について	10
(3)	平成 26 年度予算（第 6 条，第 7 条）の執行状況について	10
ア	一時借入金について	10
イ	流用禁止事項について	10
	キャッシュ・フローの状況	11
	むすび	12
	付表	
付表 1	比較損益計算書	13
付表 2	比較貸借対照表	14
付表 3	要素別費用比較表	16

平成26年度阿久根市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成26年度阿久根市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成27年6月2日から同年7月31日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から提出された決算諸表が関係法令に準拠して作成され、かつ、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを確認し、併せて関係職員から説明を聴取し、経営内容の推移分析を行った。

第4 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、かつ、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

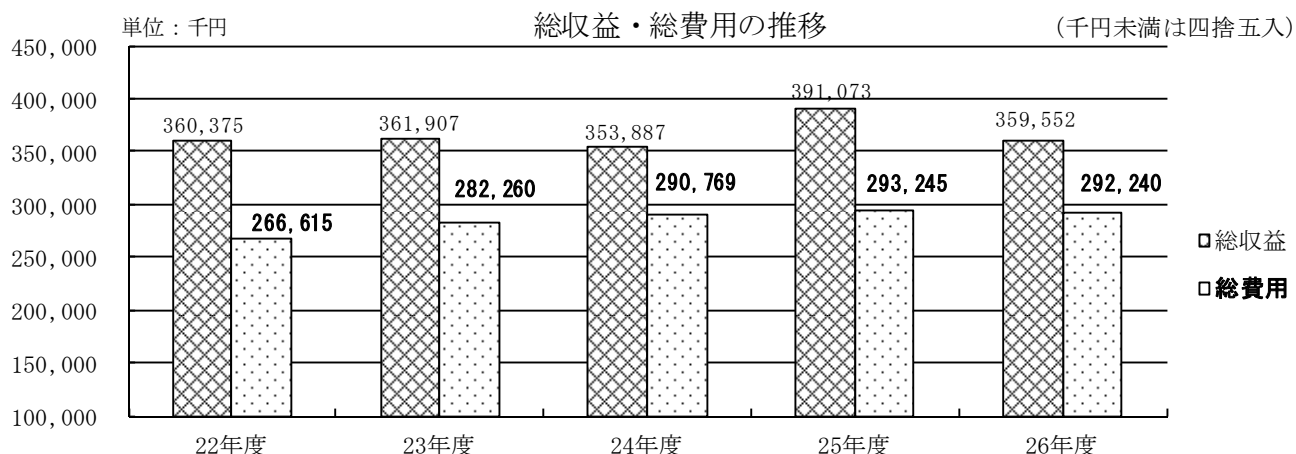
2 経営状況について

(1) 経営成績について

平成26年度の経営成績は、総収益 359,552,211 円、総費用 292,239,740 円で当年度純利益は 67,312,471 円となり、前年度に比較して 30,515,310 円 (31.19%) 減少している。・・・(付表1参照)

これは前年度に比較して、水道事業収益が 31,520,298 円 (8.06%) の減少に対し、水道事業費用も 1,004,988 円 (0.34%) 減少したが、水道事業収益の減少の幅が大きかったことによるものである。・・・(付表1参照)

過去5年間の総収益と総費用の推移は、次のグラフのとおりである。



水道事業収益減少の主な要因は、前年度は特別利益として退職給与引当金 37,744,852 円を過年度損益修正益として収益化されていたが、今年度はこの分がなかったことや、水道料金を主とする給水収益が 4,001,646 円 (1.15%) 減となったことによるものである。なお、公営企業会計制度の改正によりみなし償却制度が廃止され、現金収入を伴わない長期前受金戻入による収益が 10,429,225 円増加したが、特別利益の過年度損益修正益の減少が大きく、総収益として 31,520,298 円の減少となったものである。

・・・(付表 1 参照)

水道事業費用減少の主な要因は、配水及び給水費で 3,314,604 円 (8.87%)、業務費で 3,658,725 円 (11.72%)、総係費で 4,407,076 円 (16.54%) 減となったこと等によるものである。なお、引当金の計上が義務化されたことにより、特別損失として過年度損益修正損 4,248,408 円及びその他特別損失 4,498,630 円の費用の増が発生したが、総費用として 1,004,988 円の減少となったものである。

・・・(付表 1 参照)

ア 収益性について

収益性と費用の関連は、次のとおりである。

表 1 収支比率の調

区 分	算 式	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	135.17	128.22	121.71	133.36	123.03
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	151.49	140.79	133.15	130.65	132.91

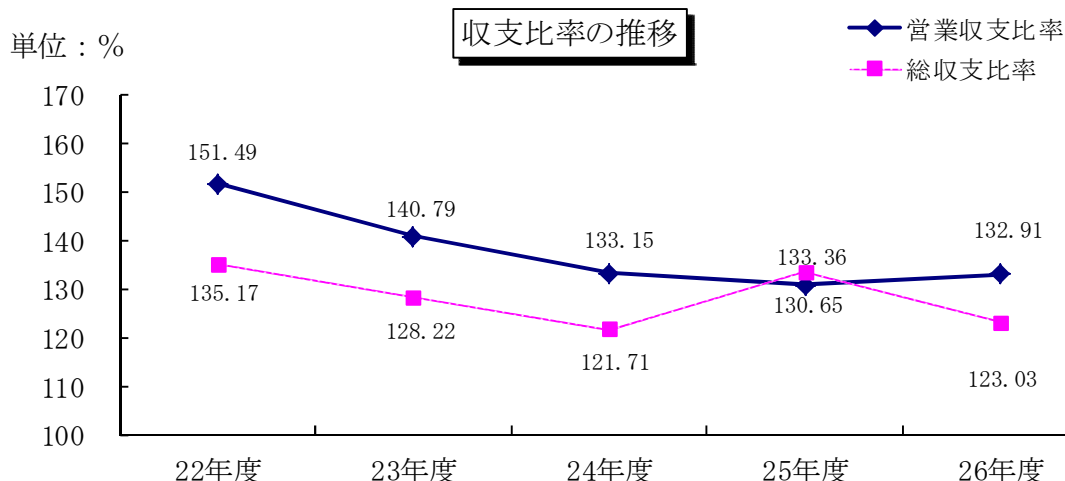
総収支比率は前年度より 10.33 ポイント減少している。これは総収益が 31,520,298 円 (8.06%) 減少したことによるものである。

・・・(付表 1 参照)

営業収支比率は前年度より 2.26 ポイント増加している。これは営業収益が 4,327,746 円 (1.23%) 減少したのに対して、営業費用も 7,825,130 円 (2.91%) 減少し、営業費用の減少の幅が大きかったことによるものである。

・・・(付表 1 参照)

過去 5 年間の収支比率の推移は、次のとおりである。



収支比率の調が示すとおり、経営は安定し、当年度純利益は 67,312,471 円である。・・・(付表1参照)

次に、投資資本との関連の事業収益は、次のとおりである。

表2 収益性分析の調

区分	算式	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	3.56	3.01	2.53	2.40	2.50	0.73
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.08
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	33.99	28.97	24.90	23.46	24.76	9.18

(注) 経営資本=資産合計-(建設仮勘定+投資) 指標は平成25年度分

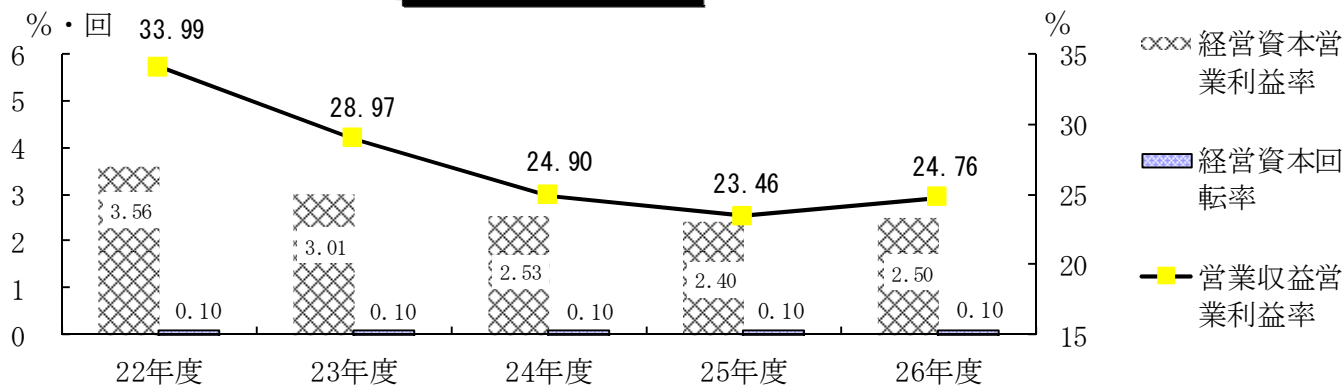
経営性を合理的に示す経営資本営業利益率は、前年度より 0.10 ポイント増加している。この経営資本営業利益率は、類似団体の指標(平成25年度決算統計の給水人口1.5万人以上3万人未満の類似団体の指標。以下「指標」という。)の 0.73%より 1.77 ポイント上回っている。

事業に投下された資本の回転速度を表わす経営資本回転率は 0.10 回となっており、指標の 0.08 回を上回っている。これは、投下資本が約 10 年で 1 回転となっていることを示している。この回転率は、資本の回転度、すなわち資本の利用度を意味し、この比率が高いほど良いとされている。

営業収益営業利益率は、前年度より 1.30 ポイント増加している。これは、営業収益が前年度より減少(1.23%)したものの、営業費用も減少(2.91%)となり、営業利益が増加(4.24%)したことにより増となったものである。

また、営業収益営業利益率は、営業収益 100 円に対する営業利益の割合を示すものでもあり、高いほど良好とされ、指標の 9.18%より 15.58 ポイント上回っている。

収益性分析



イ 施設の効率について

水道事業の施設利用状況の良否を総合的に示す負荷率、施設利用率及び最大稼働率は、次のとおりである。

表3 施設分析の調

区 分	算 式	24年度	25年度	26年度	指 標
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{平均配水量}}{\text{最大配水量}} \times 100$	86.63	83.43	68.55	80.12
施 設 利 用 率 (%)	$\frac{\text{平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	69.30	68.96	66.61	55.64
最 大 稼 働 率 (%)	$\frac{\text{最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	79.99	82.66	97.16	69.45
業 務	一日平均配水量 (m ³)	8,705	8,663	8,367	
	一日最大配水量 (m ³)	10,048	10,384	12,205	
	配水能力 (m ³)	12,562	12,562	12,562	
	年間総配水量 (m ³)	3,177,278	3,161,842	3,053,785	
	年間総有収水量 (m ³)	2,439,115	2,436,070	2,401,675	
有 収 率 (%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総配水量}}$	76.77	77.05	78.65	
量	年度末給水区域内人口 (人)	14,594	14,293	14,287	
	年度末給水人口 (人)	14,506	14,267	14,266	
	年度末給水戸数 (戸)	6,613	6,558	6,642	
	給水区域内普及率 (%)	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域内人口}}$	99.40	99.82	99.85

(注) 指標は平成25年度分であり、有収水量とは、配水量のうち使用料金収入として有益となる水量のことである。

負荷率は指標を下回っているものの、施設利用率及び最大稼働率は、それぞれ指標を上回っており、概ね給水の安定は図られているものと思われる。

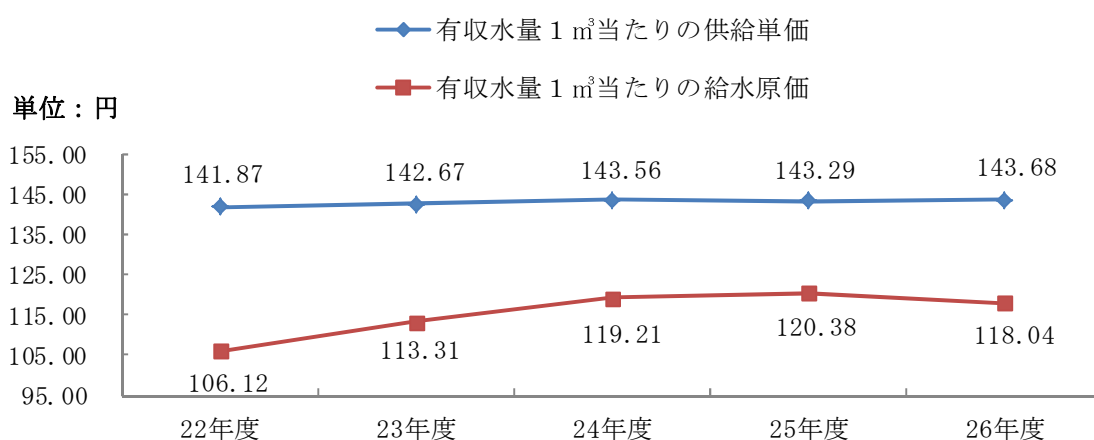
ウ 給水原価及び供給単価について

給水原価及び供給単価は、次のとおりである。

表4 給水原価・供給単価の調 (単位：円)

区 分	算 式	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
給水原価(A)	$\frac{\text{経常費用}-\text{材料売却原価}}{\text{年間総有収水量}}$	106.12	113.31	119.21	120.38	118.04
供給単価(B)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	141.87	142.67	143.56	143.29	143.68
差引利益又は損失(B)-(A)		35.75	29.36	24.35	22.91	25.64

給水原価は1 m³当たり 118.04 円で前年度より 2.34 円安く、供給単価は 143.68 円で前年度より 0.39 円高くなっている。差引利益は前年度より 2.73 円増加の 25.64 円となっている。これは、年間総有収水量が 1.41%減少し、給水収益も 1.15%減少したのに対し、経常費用が 3.33%減少したことによるものである。



なお、1 m³当たりの給水原価の費用別内訳は、次のとおりである。

表5 給水原価の費用別内訳の調 (単位：円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
人件費	23.14	25.11	26.80	25.60	24.21
支払利息	11.78	11.07	10.51	9.73	9.06
減価償却費	48.39	51.17	52.54	53.46	54.63
資産減耗費	0.04	0.07	0.08	0.09	0.74
動力費	7.54	8.33	8.94	10.39	10.72
修繕費	3.31	5.91	3.09	4.45	3.15
その他	11.92	11.65	17.25	16.66	15.53
合計	106.12	113.31	119.21	120.38	118.04

エ 人件費と労働生産性について

(ア) 人件費は、次のとおりである。

表6 人件費構成比の調

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	指標
人 件 費 (円)	58,138,764	62,551,889	65,365,844	62,361,917	58,151,379	
総費用に対する割合 (%)	21.81	22.16	22.48	21.27	19.90	11.60
営業収益に対する割合 (%)	16.20	17.47	18.53	17.72	16.73	11.75

(注) 指標は平成25年度分

人件費は、前年度に比較して4,210,538円(6.75%)の減少となっているが、これは、人事異動に係る給与等の減少によるものである。

・・・(付表3参照)

総費用に対する割合は、前年度に比較して1.37ポイント減少し、指標と比較すると8.30ポイント上回っている。

営業収益に対する割合は、前年度に比較して0.99ポイント減少し、指標と比較すると4.98ポイント上回っている。

(イ) 労働生産性は、次のとおりである。

表7 労働生産性の調

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	指標	
職 員 1 人 当 たり	有収水量 (m ³)	314,054	355,849	304,889	304,509	300,209	342,458
	営業収益 (千円)	44,847	51,160	44,101	43,988	43,447	60,504
	給水人口 (人)	1,866	2,107	1,813	1,783	1,783	2,965

(注) 指標は平成25年度分

労働生産性は、職員1人当たりどれだけの有収水量及び営業収益並びに給水人口があるかで見ると、その示す数値が大きいほど生産性が高い。

本市の職員1人当たりのそれぞれの数値は、全国の指標を下回っている。

職員の平均給与等及び労働分配率等は、次のとおりである。

表8 職員の平均給与等の調

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	指標	
平 均	基 本 給 (円)	368,890	380,425	346,109	334,605	310,360	327,665
	手 当 (円)	116,610	200,953	189,595	178,004	175,036	153,373
	年 齢 (歳)	50.20	49.46	49.41	50.72	47.64	44.00
	勤続年数 (年)	27.63	28.89	28.80	30.10	23.88	21.00

(注) 指標は平成25年度分

職員の平均給与等は、全国の指標からみると、基本給は低く、手当が高くなっている。手当が高いのは、職員の平均年齢及び勤続年数が全国の指標を上回っていることが関係していると思われる。

表9 労働分配率等の調

区 分	算 式	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度
平均給与(千円)	$\frac{\text{給 与}}{\text{損益勘定職員数}}$	5,826	6,977	6,428	6,151	5,825
労働生産性(千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定職員数}}$	44,847	51,160	44,101	43,988	43,447
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営業収益}} \times 100$	16.20	17.47	18.53	17.72	16.73

職員の平均給与は、前年度に比較して 5.30%の減少、労働生産性も前年度に比較して 1.23%減少している。また、労働分配率も前年度に比較して 0.99 ポイント減少の 16.73%となっている。

オ 支払利息について

支払利息の状況は、次のとおりである。

表10 支払利息構成比の調

区 分	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度
支 払 利 息 (円)	29,594,042	27,585,730	25,636,705	23,706,234	21,753,278
総 費 用 に 対 する 割 合 (%)	11.10	9.77	8.82	8.08	7.44
営 業 収 益 に 対 する 割 合 (%)	8.25	7.70	7.27	6.74	6.26

支払利息（企業債の利息）は、前年度に比較して 1,952,956 円（8.24%）減少したことにより総費用及び営業収益に対する割合も減少となっている。

カ 減価償却費等について

減価償却費は 131,198,133 円で、前年度に比較して 978,968 円（0.75%）の増加となっている。・・・（付表1参照）

なお、平成26年度において固定資産 1,776,028 円の除却が行われている。

水道事業は、先行投資型事業であり年次計画による建設改良に伴い、減価償却費の増加は必然的でやむを得ないものとなっており、今後も引き続き老朽管布設替など改良工事が予想され、減価償却費は増加するものと考えられる。

(2) 財政状態について

平成25、26年度の財政状態は、比較貸借対照表のとおりである。

・・・（付表2参照）

平成26年度の資産合計及び負債・資本合計は 3,441,599,211 円で、前年度に比較して 4,556,095 円（0.13%）の減少となっている。

資産減少の主なものは、有形固定資産の建物 4,382,207 円（3.13%）、構築物 51,909,240 円（2.71%）、機械及び装置 39,319,402 円（6.71%）及び工具器具及び備品 2,432,220 円（20.25%）、流動資産の未収金 4,871,430 円

(41.09%)である。なお、資産の増加の主なものとして、有形固定資産の車両運搬具 1,550,895 円 (111.18%) 及び流動資産の現金預金 96,800,909 円 (14.12%) の増があったが、資産合計としては 4,556,095 円の減少となったものである。

負債の部の繰延収益 206,211,051 円については、みなし償却制度が廃止されたことに伴い当年度から新たに設けられた勘定科目である。これまで償却資産の取得や改良に伴い交付された補助金等 453,186,380 円から、当年度除却した固定資産の減価償却見合い額 1,396,782 円を差し引いた 451,789,598 円を長期前受金として負債に計上し、さらに長期前受金収益化累計額 245,578,547 円を差し引いた額 206,211,051 円を繰延収益合計としたものである。

資本金が 840,636,610 円減少した要因は、借入資本金制度が廃止されたことに伴い、企業債 779,654,471 円を負債に振替えたことによるものである。

次に、財政状態を示す財務の健全性は、次のとおりである。

表 11 健全性分析の調

区 分	算 式	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1,235.62	3,900.84	3,568.86
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	71.18	74.68	76.29
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	83.47	80.18	77.57

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましく、理想比率は200%以上である。当年度は3,568.86%で前年度よりも減少している。これは流動資産が13.18%増加しているのに対して、流動負債は23.71%増加したことによるものであるが、現金の流動性は、十分保たれているところである。・・・(付表2参照)

自己資本構成比率は、長期健全性を示すものであり60%以上が望ましいといわれている。当年度は76.29%で、前年度に比較して1.61ポイント増加している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。低いほど良いといわれており、当年度は77.57%で、前年度に比較して

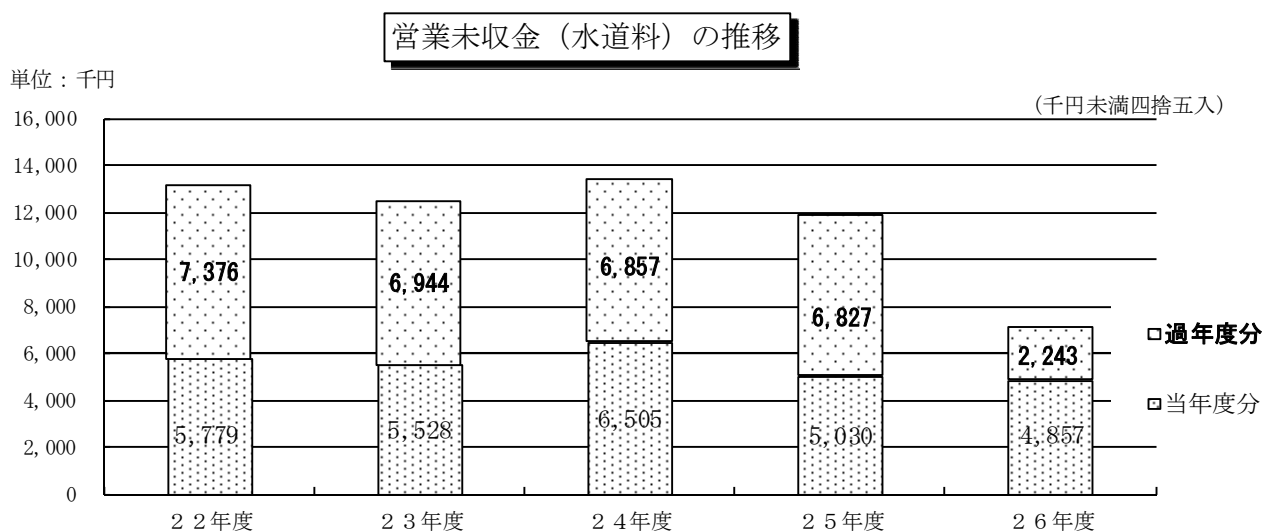
2.61 ポイント減少している。

ア 未収金について

平成26年度における未収金は6,984,810円で、前年度より4,871,430円(41.09%)減少している。内訳は、水道料金7,099,570円(当年度分797人、4,856,980円、過年度分147人、2,242,590円)、N T T電柱占用料1,240円、貸倒引当金-116,000円となっている。・・・(付表2参照)

なお、営業未収金(水道料)については、受益者負担の公平性を図るためにも早期徴収に努めるとともに、過年度分未収金については調査を十分行い、安易に不納欠損処分することがないように、具体的な対策を望むものである。

過去5年間の営業未収金(水道料)の推移は、次のとおりである。



イ 不納欠損処分について

平成26年度の不納欠損処分量は、大口滞納者4,498,630円(5人)を含む4,721,990円(28人)で、平成21年度調定以前に係る水道料金であり、民法第173条第1号の規定による消滅時効の援用がなかったため、阿久根市給水条例第38条の2の規定に基づき当該請求権を放棄し、不納欠損処分が行われているものである。

ウ 貯蔵品について

貯蔵品は、量水器のみ貯蔵品として管理しており、貯蔵品たな卸高は21,660円で、前年度より6,600円(43.82%)増加している。

・・・(付表2参照)

たな卸資産の購入限度額4,417,000円に対して、購入額1,760,102円であり、購入限度額の範囲内で執行されている。

エ 建設改良費について

建設改良費は41,178,105円で、前年度より22,643,942円(122.17%)増

加となっている。建設改良工事費の内容としては、平成26年度市道3-6-5線配水管布設替工事である。

オ 企業債について

当年度末企業債残高は779,654,471円で、前年度の借入資本金より60,982,139円(7.25%)減少している。この減少額は、当年度の償還額である。

(3) 平成26年度予算(第6条,第7条)の執行状況について

ア 一時借入金について

一時借入金限度額20,000,000円に対し、借入れは行っていない。

イ 流用禁止事項について

議会の議決を経なければ流用することができない経費と定められている職員給与費及び交際費は、他の経費との間に流用を行うことなく、予算の範囲内で執行されている。

キャッシュ・フローの状況

財務諸表等をもとに作成したキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

阿久根市水道事業 キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益又は当期純損失(△)	67,312,471
減価償却費	131,198,133
資産減耗費	1,776,028
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,964,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	116,000
長期前受金戻入額	△ 10,429,225
受取利息及び受取配当金	△ 1,014,451
支払利息	21,753,278
未収金の増減額(△は増加)	4,755,430
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 6,600
未払金の増減額(△は減少)	△ 722,754
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△ 2,330
小 計	219,699,980
利息及び配当金の受取額	1,014,451
利息の支払額	△ 21,753,278
業務活動によるキャッシュ・フロー 合計	198,961,153
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 41,178,105
投資活動によるキャッシュ・フロー 合計	△ 41,178,105
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 60,982,139
財務活動によるキャッシュ・フロー 合計	△ 60,982,139
資金増加額(又は減少額)	96,800,909
資金期首残高	685,446,987
資金期末残高	782,247,896

キャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で 198,961,153 円獲得し、投資活動で 41,178,105 円及び財務活動で 60,982,139 円を使用した結果、期末におけるキャッシュの残高は 782,247,896 円となった。

む す び

少子高齢化等による人口減少が進行している中で、水道事業においても拡張の時代から維持管理の時代へと変遷してきている。

本市においては、昭和30年11月に国の認定を受けて第1次拡張工事に着手し、以来平成23年度まで第6次に亘る拡張工事を実施し、宮ノ前水源地の整備や各集落に配水する水道管の布設など各種施設の整備を図ってきた。その後平成24年度からは、老朽管の布設替等維持管理に係る工事を主として実施し、平成26年度は大丸地区において配水管布設替工事を行い水道事業の円滑な運営を図りながら、良質で安全な水を安定的に供給することに努めているところである。

一方、水道事業会計において、平成26年度から地方公営企業会計制度の改正に基づく新しい会計基準を適用することとなり、資本に計上されていた借入資本金を負債に計上することとなったことなどから、資本が大幅に減り、負債が大幅に増えることとなった。また補助金等により取得した固定資産について、みなし償却制度を廃止して長期前受金として負債に計上し、減価償却に見合う分を順次収益化すること等のほか、キャッシュ・フロー計算書の作成を義務付ける等の会計処理が必要となった。これらのことを踏まえ、平成26年度の阿久根市水道事業会計決算書は、適切に作成されていた。

さらに、平成26年度において、平成27年4月1日からコンビニエンスストアでの水道料金収納業務開始に向けての諸準備作業を完了しており、収納率向上に向けた取組も行われているところである。

平成26年度の決算状況は、当年度純利益が67,312,471円で前年度より31.19%減となっている。また、経営資本営業利益率は2.50%（前年度2.40%）で、全国指標0.73%より高く健全性が保たれている。

給水の安全性については、水道施設利用率が66.61%で、全国指標55.64%より10.97ポイント高く、引き続き安定が保たれている。

未収金については、6,984,810円で前年度より41.09%減と大幅に減少している。これは、平成8年度から平成21年度までの大口の滞納者について徴収不能となり、予算計上のうえ不納欠損としたことが主な理由である。未だ残されている未収金については、より積極的な収納対策を講じ受益者負担の公平性に努めていただきたい。

構築物・機械及び装置等の固定資産については、今回の公営企業会計制度の改正に伴い新しい方式で整理されたところである。既存施設の老朽化への対応等に遺漏の無いよう適切な台帳整理と管理に努めていただきたい。

なお、今後の経営については、施設の老朽化に伴う改良工事や耐震化に向けた工事等が予測される。より一層の経営の健全化に努めていただきたい。

付 表

付表1

比較損益計算書

収益の部

(単位：円，%)

科 目	平成26年度		平成25年度		前年度比	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減(A)-(B) (C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
1 営業収益	347,575,043	96.67	351,902,789	89.99	-4,327,746	-1.23
(1) 給水収益	345,064,943	95.97	349,066,589	89.26	-4,001,646	-1.15
(2) その他の 営業収益	2,510,100	0.70	2,836,200	0.73	-326,100	-11.50
2 営業外収益	11,977,168	3.33	1,424,868	0.36	10,552,300	740.58
(1) 受取利息	1,014,451	0.28	991,003	0.25	23,448	2.37
(2) 補助金	0	0.00	0	0.00	0	—
(3) 雑収益	533,492	0.15	433,865	0.11	99,627	22.96
(4) 長期前受金戻入	10,429,225	2.90	0	0.00	10,429,225	—
3 特別利益	0	0.00	37,744,852	9.65	-37,744,852	—
(1) 固定資産売却益	0	0.00	0	0.00	0	—
(2) 過年度損益修正益	0	0.00	37,744,852	9.65	-37,744,852	—
(3) 受入補償金	0	0.00	0	0.00	0	—
合計(総収益)	359,552,211	100.00	391,072,509	100.00	-31,520,298	-8.06

(注) 収益は、仮受消費税を含まない。

費用の部

(単位：円，%)

科 目	平成26年度		平成25年度		前年度比	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減(A)-(B) (C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
1 営業費用	261,512,684	89.49	269,337,814	91.85	-7,825,130	-2.91
(1) 原水費	44,695,661	15.29	43,673,891	14.89	1,021,770	2.34
(2) 配水及び 給水費	34,035,149	11.65	37,349,753	12.74	-3,314,604	-8.87
(3) 業務費	27,565,365	9.43	31,224,090	10.65	-3,658,725	-11.72
(4) 総係費	22,242,348	7.61	26,649,424	9.09	-4,407,076	-16.54
(5) 減価償却費	131,198,133	44.90	130,219,165	44.41	978,968	0.75
(6) 資産減耗費	1,776,028	0.61	221,491	0.07	1,554,537	701.85
(7) その他の 営業費用	0	0.00	0	0.00	0	—
2 営業外費用	21,980,018	7.52	23,906,914	8.15	-1,926,896	-8.06
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	21,753,278	7.44	23,706,234	8.08	-1,952,956	-8.24
(2) 雑支出	226,740	0.08	200,680	0.07	26,060	12.99
3 特別損失	8,747,038	2.99	0	0.00	8,747,038	—
(1) 固定資産売却損	0	0.00	0	0.00	0	—
(2) 臨時損失	0	0.00	0	0.00	0	—
(3) 過年度損益 修正損	4,248,408	1.45	0	0.00	4,248,408	—
(4) その他特別損失	4,498,630	1.54	0	0.00	4,498,630	—
計(総費用)	292,239,740	100.00	293,244,728	100.00	-1,004,988	-0.34
当年度純利益	67,312,471	—	97,827,781	—	-30,515,310	-31.19
合計	359,552,211	—	391,072,509	—	-31,520,298	-8.06

(注) 費用は、仮払消費税を含まない。

付表2

比較貸借対照表

科 目	資 産 の 部					
	平成26年度		平成25年度		前年度比	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減(A)-(B) (C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
1 固定資産	2,652,344,845	77.07	2,748,837,019	79.77	-96,492,174	-3.51
(1) 有形固定資産	2,651,637,345	77.05	2,748,129,519	79.75	-96,492,174	-3.51
イ 土地	92,014,429	2.67	92,014,429	2.67	0	0.00
ロ 立木	850,324	0.02	850,324	0.03	0	0.00
ハ 建物	135,607,780	3.94	139,989,987	4.06	-4,382,207	-3.13
ニ 構築物	1,864,227,094	54.17	1,916,136,334	55.60	-51,909,240	-2.71
ホ 機械及び装置	546,413,883	15.88	585,733,285	17.00	-39,319,402	-6.71
ヘ 車両運搬具	2,945,784	0.09	1,394,889	0.04	1,550,895	111.18
ト 工具器具及び備品	9,578,051	0.28	12,010,271	0.35	-2,432,220	-20.25
チ 建設仮勘定	0	0.00	0	0.00	0	—
(2) 無形固定資産	100,500	0.00	100,500	0.00	0	0.00
イ 電話加入権	100,500	0.00	100,500	0.00	0	0.00
(3) 投資	607,000	0.02	607,000	0.02	0	0.00
イ 出資金	607,000	0.02	607,000	0.02	0	0.00
2 流動資産	789,254,366	22.93	697,318,287	20.23	91,936,079	13.18
(1) 現金預金	782,247,896	22.73	685,446,987	19.89	96,800,909	14.12
(2) 未収金	6,984,810	0.20	11,856,240	0.34	-4,871,430	-41.09
(3) 貯蔵品	21,660	0.00	15,060	0.00	6,600	43.82
資産合計	3,441,599,211	100.00	3,446,155,306	100.00	-4,556,095	-0.13

注) 未収金=7,100,810円(水道料金)+1,240円(N T T電柱占用料)-116,000円(貸倒引当金)

(単位：円，%)

負債・資本の部						
科 目	平成 26 年度		平成 25 年度		前 年 度 比	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減(A)-(B) (C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
3 固定負債	793,734,471	23.06	14,080,000	0.41	779,654,471	5,537.32
(1) 企業債	779,654,471	22.65	0	0.00	779,654,471	—
(2) 他会計借入金	0	0.00	0	0.00	0	—
(3) 引当金	14,080,000	0.41	14,080,000	0.41	0	0.00
イ 退職給与引当金	0	0.00	0	0.00	0	—
ロ 修繕引当金	14,080,000	0.41	14,080,000	0.41	0	0.00
4 流動負債	22,115,000	0.64	17,876,084	0.52	4,238,916	23.71
(1) 未払金	17,065,390	0.50	17,788,144	0.52	-722,754	-4.06
(2) その他流動負債	85,610	0.00	87,940	0.00	-2,330	-2.65
(3) 企業債	0	0.00	0	0.00	0	—
(4) 引当金	4,964,000	0.14	0	0.00	4,964,000	—
イ 賞与等引当金	4,964,000	0.14	0	0.00	4,964,000	—
5 繰延収益	206,211,051	5.99	0	0.00	206,211,051	—
長期前受金	206,211,051	5.99	0	0.00	206,211,051	—
負債合計	1,022,060,522	29.69	31,956,084	0.93	990,104,438	3,098.33
6 資本金	1,605,694,830	46.66	2,446,331,440	70.98	-840,636,610	-34.36
(1) 自己資本金	1,605,694,830	46.66	1,605,694,830	46.59	0	0.00
(2) 借入資本金	0	0.00	840,636,610	24.39	-840,636,610	—
イ 企業債	0	0.00	840,636,610	24.39	-840,636,610	—
7 剰余金	813,843,859	23.65	967,867,782	28.09	-154,023,923	-15.91
(1) 資本剰余金	0	0.00	453,186,380	13.15	-453,186,380	—
イ 国庫補助金	0	0.00	99,761,000	2.89	-99,761,000	—
ロ 県補助金	0	0.00	4,188,000	0.12	-4,188,000	—
ハ 一般会計補助金	0	0.00	11,691,000	0.34	-11,691,000	—
ニ 寄附金	0	0.00	10,299,750	0.30	-10,299,750	—
ホ 工事負担金	0	0.00	230,818,777	6.70	-230,818,777	—
ヘ 受贈財産評価	0	0.00	96,427,853	2.80	-96,427,853	—
(2) 利益剰余金	813,843,859	23.65	514,681,402	14.94	299,162,457	58.13
イ 減債積立金	59,342,000	1.72	59,342,000	1.72	0	0.00
ロ 建設改良積立金	278,136,000	8.08	178,136,000	5.17	100,000,000	56.14
ハ 当年度未処分利益剰余金	476,365,859	13.85	277,203,402	8.05	199,162,457	71.85
資本合計	2,419,538,689	70.31	3,414,199,222	99.07	-994,660,533	-29.13
負債・資本合計	3,441,599,211	100.00	3,446,155,306	100.00	-4,556,095	-0.13

付表 3

要素別費用比較表

(単位：円，%)

科 目	平成 26 年 度		平成 25 年 度		前 年 度 比	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	増 減 (A)-(B) (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
人 件 費	58,151,379	20.51	62,361,917	21.27	-4,210,538	-6.75
支 払 利 息	21,753,278	7.67	23,706,234	8.09	-1,952,956	-8.24
減 価 償 却 費	131,198,133	46.28	130,219,165	44.41	978,968	0.75
資 産 減 耗 費	1,776,028	0.63	221,491	0.07	1,554,537	701.85
動 力 費	25,752,351	9.08	25,310,947	8.63	441,404	1.74
修 繕 費	7,571,917	2.67	10,829,934	3.69	-3,258,017	-30.08
そ の 他	37,289,616	13.16	40,595,040	13.84	-3,305,424	-8.14
計	283,492,702	100.00	293,244,728	100.00	-9,752,026	-3.33
材料売却原価	0	0.00	0	0.00	0	—
合計 (経常費用)	283,492,702	100.00	293,244,728	100.00	-9,752,026	-3.33

平成 26 年度要素別費用構成表

